

主な内容

*12月定例会

本会議の質問……………2・3面
 常任委員会委員長報告要旨……………3面
 主な審議の結果……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面
 人口減少対策調査特別委員会の動き…4面
 議員定数問題等調査特別委員会の動き…4面
 議会デジタル化検討小委員会の動き…4面

*その他

「南海トラフ地震対策10県議長会」
 による地震対策施設等の視察……………4面

*お知らせ

第9回高校生フォトコンテスト
 入賞作品が決定……………1面
 県議会の構成が変わりました……………4面
 2月定例会開催予定ほか……………4面

こうち 県議会 だより

第104号

令和7年2月16日発行



こうち県議会だよりは定例会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

第9回高校生フォトコンテスト入賞作品決定！



議長賞「朝マズメ」土佐高校2年 陰山 悠翔



副議長賞「雲海」明德義塾高校1年 瀧 盛林



佳作「猫と水たまり」高知高等学院1年 本田 芽衣



佳作「神幸橋」榑原高校1年 磯崎 康晴



佳作「橋の上の写真家」高知追手前高校1年 西添 英良



佳作「青と碧」高知東高校3年 岩本 玲奈



佳作「雲の上」高知小津高校2年 浜田 琴音

高知県議会では、若い世代の皆さんに政治や議会への関心を持っていただくきっかけづくりとして、県内高校生等を対象としたフォトコンテストを実施し、今年度は「私が見つけた高知の魅力」をテーマに11校32名から44点のご応募をいただきました。

応募全作品を2月定例会の閉会日(3月24日予定)まで議事堂1階に展示中です。お気軽にお立ち寄りください。

12月定例会の概要

会期 12月6日～12月20日(15日間)

●開会日(12月6日)

■知事提案説明「成果にこだわりながら着実に県政を前に進める」

濱田知事は初めに、「再度の知事就任から1年、「共感と前進」を基本姿勢として取り組んできた。移住者数の増加や防災関連産業の好調維持、アンテナショップ「とさとき」オープンなど、成果が表れてきている」と述べた上で、「一方、依然として続く若年層の県外への転出超過や切迫度が高まる南海トラフ地震への備えなどが急務だ。新たな時代の潮流を先取りし、関連施策を磨き上げ、積極的な政策提言を通じて国を動かし、「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に全力を尽くす」と述べた。

次に、「人口減少対策について、「若年人口や出生数は減少傾向が続いている。早期に食い止めるため、来年度は若者の所得向上、移住・定住対策の充実、多様な出会いの機会の拡充、共働き・子育ての推進の大きく4つの方向性で施策を強化する。加えて一連の対策の実効性をより高めるため、人口減少対策総合交付金の充実を図り、市町村の実情に応じた施策を後押しする」と述べた。

次に、「いきいきと仕事ができる高知」について、「地産外産とイノベーションの取組を強化する。大阪・関西万博を生かすべく、「とさとき」を最大限活用し、本県の魅力を国内外に強力に発信する。観光分野では、「あんぼん」を生かして県内全域に経済効果が波及するよう取り組む。デジタル化では、好事例の横展開等を通じて事業者のデジタル化の裾野を広げ、グリーン化については、再造林を後押しする取組の支援とともに、皆伐と一体化した効率的な森林経営を促し、経済と環境の好循環の創出を目指す」と述べた。

次に、「いきいきと生活ができる高知」について、「中山間地域のオンライン診療の推進や看護師・介護職員の人材確保に取り組む。不妊治療支援や子供の医療相談対応の充実を図り、安心して妊娠・出産できる体制を強化する」と述べた。続いて、「安全・安心な高知」に向けた取組などについて述べ、最後に今回提案した議案28件について説明しました。

■決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の三石文隆委員長が令和5年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を可決し、決算議案23件を認定しました。

●一般質問(12月11日～13日)

■補正予算の追加提出(12月11日)

濱田知事は、「国の5か年加速化対策や物価高騰対策への対応等のため、総額308億円余りの予算の補正及び39億円余りの債務負担行為の追加を含む一般会計補正予算等議案12件を提案するものである」と説明しました。

■知事の政治姿勢などについて論議

8名の議員が、知事の政治姿勢や南海トラフ地震対策、教育行政などについて質問しました。

●常任委員会審査(12月16日～18日)

審査の結果、付託された議案40件を可決しました。また、請願5件を不採択としました。

●閉会日(12月20日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案40件を原案どおり可決しました。また、請願5件については不採択とし、追加提出された人事議案2件に同意しました。

議員から提出された条例議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案4件のうち3件を原案どおり可決し、1件を否決しました。



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	12月11日	12月12日	12月13日
	横山 文人 岡本 和也 武石 利彦	橋本 敏男 竹内 健造 中根 佐知	戸田 宗崇 今城 誠司



岡本 和也
(日本共産党)

大規模風力発電所計画の環境アセスメント

問 香美市、大豊町間の稜線に最大36基の巨大風車の建設計画がある。計画地の下流域住民にとって、命の水である飲料水農業用水等の水源を壊すもので、地域の将来にとって大問題との声が上がっている。

答 環境アセスメントの手続において知事が意見を付す機会が数回あるが、県民の立場で、意見を言っしてほしいがどうか。



武石 利彦
(一燈立志の会)

JR予土線活性化への取組

問 予土線開通50周年シンポジウムで、JR四国は「予土線廃線とは一度も言っていない。存続に向け努力している」と発言し、地元中高生は観光誘客の取組を提案していた。観光誘客を図るために、四国の自治体が連携して利便性を向上させ、全国からの支援を集め、魅力の情報発信に取り組むべきではないか。

答 知事 昨年10月、高知・愛媛両県の協議会が合併し、一体的・効果的な取組を行うこととした。全線開通50周年の今年には、感謝祭やシンポジウム、イベント出展など機運醸成や情報発信に取り組んでいる。地域内外から応援を得て交流人口の増加につなげるよう、より一層関係者と連携していく。

の導入支援を行い、有機栽培への転換を促し、生産量を増やしていく。



横山 文人
(自由民主党)

人口減少対策総合交付金の現状と市町村へのフォローアップ

問 市町村における地域の実情に合わせた人口減少対策の取組をサポートするために今年度創設した人口減少対策総合交付金の活用状況と、取組へのフォローアップについて聞く。

答 人口減少中山間担当理事 交付金の連携加算型は、13市町村で計画の策定が済み、年度内には残りの全市町村で策定が見込まれている。全市町村の事業が動き出す来年度の取組が大変重要だ。

市町村の事業が計画どおりの成果を出せるよう、産業振興推進地域本部と連携した定期的なヒアリングや意見交

換、外部有識者からの助言等を検討している。

次期南海トラフ地震対策行動計画における新たな対策

問 能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報を踏まえ、次期計画では、新たな対策をどのように講じていくのか。

答 知事 次期計画では、新たな4項目「南海トラフ地震臨時情報への対応強化」、「災害関連死の防止対策や避難環境の整備・支援・受援態勢の強化」、「災害に強いインフラ整備の加速化」、「防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進」の課題に取り組む。

啓発や訓練の強化、避難所環境の向上、道路や上下水道耐震化の加速など具体的な目標と取組を計画に位置付け、全力で進捗を図る。

イパーパトロール等による求人情報の削除要請、未成年者は学校等と連携した啓発や相談窓口の周知を図っている。犯行への加担を脅迫されている者には、警察への相談を呼びかけ、本人や家族の保護など、県民が闇バイトに手を染めないよう全力で取り組む。



高知県警HP
(闇バイト)



橋本 敏男
(県民の会)

シユタットベルケによる地域循環型エネルギー供給システムの構築

問 人口減少・少子高齢化が進む日本では、税収が減少しつつあり、公共インフラの改修予算確保が難しくなる。シユタットベルケによる地域循環型エネルギー供給システムの構築に向け、県の舵を切るべきではないか。

答 知事 本県でも、自治体出資の地域新電力会社が複数設立された。将来的には利益を地域に還元していく事業にも期待するが、発電所はまだ未稼働のため、まずは地域内への電力供給開始と安定的な利益の確保を後押しする。その上で、同様の取組を広げ、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化などにつなげていきたい。

問 経済的な自立やよりよい生活のためには、金融や経済に

金融教育の必要性と意義

関する知識や判断力、資産運用も欠かせなくなってきたが、金融商品投資方法の多様化におけるトラブルも多発化し、低年齢化も指摘されている。金融教育の必要性と意義について、所見を聞く。

答 教育長 近年の生活環境や経済社会環境の大きな変化を背景に、金融教育の必要性は高まっている。また、子供たちが金融の様々な動きを理解し、主体的に判断し、行動するための金融教育の意義は大きくなっている。教員研修の充実や外部人材活用の好事例の共有を図っていく。



竹内 健造
(自由民主党)

市町村の事前復興まちづくりへの支援策

問 南海トラフ地震発生の可能性が高まる中、住民と一緒に被災前に早期の集団移転なども含めた復旧・復興の形を議論する事前復興まちづくり計画は大変重要であるが、県の支援策を聞く。

答 危機管理部長 県では、計画策定後は、事前高台移転の機運の高まりが想定され、国は移転事業の活用を検討する自治体と意見交換等を行っており、県も参加し、助言等を行っている。

今後一連の取組が円滑に進むよう、積極的に支援していく。

市町村消防の職員数と消防団員の確保の必要性

問 南海トラフ地震に備え地域の防災力強化が必要だが、国の消防力の整備指針で算定される職員数に対し、充足率が低い。各市町村消防の職員数は適正なのか。また、消防団員のさらなる確保が必要ではないか。

答 危機管理部長 消防職員数は、国の算定基準に地域の実情を加味して、市町村が条例で定めており、条例定数に対して定数を確保できている。一方、消防団員数も同様に条例で定めているが、県全体の平均充足率は85%、最低値は71%である。県と市町村で連携し、高知県公式消防ポータルサイトやタウン情報誌での紹介など、消防の魅力発信に取り組んでいく。



高知県公式消防ポータルサイト
「高知家消防ネット」



中根 佐知
(日本共産党)

高幡医療圏域への分娩体制整備

問 周産期医療体制ロードマップでは、高幡地域の分娩施設が確保されないままの計画となっている。医療圏域に出産の場がない地域をなくすことが必要だ。高幡医療圏域に分娩体制を作れないか。

答 健康政策部長 分娩取扱医師の急激な減少により、中央

3ページ上段に続く

保健医療圏でも分婉の休止や取扱件数を制限する施設が発生している。

今後、高知大学などと医師の確保育成に取り組むが、現在の分婉体制の確保を優先せざるを得ず、高幡地域への分婉体制整備は、非常に難しい状況にある。

行政職教員を現場に戻す 代替教員未配置の解消策

問 代替教員の未配置が常態化し、子供の学習権が保障されていない危機的な事態だ。緊急対応として、教職員免許を有しているが行政職として勤務している教員を現場に戻すべきではないか。

答 教育長 教育行政の学校等に係る業務は、学校現場の実情を知る教員の配置が必要だ。また、年度途中の異動は、業務上、市町村教育委員会や学校へ迷惑をかけるため困難である。まずは、臨時教員の掘り起こしや退職教員への働きかけを強化し、あわせて事務局業務の見直しによる人員削減、あるいは行政職や事務職員に変更できないか検討を行っていききたい。



戸田 宗崇
(自由民主党)

人口減少を踏まえた 災害体制の構築

問 人口減少時代の到来により、様々な政策の根幹からの見直しが必要だ。南海トラフ地震にも備え、人口減少を踏まえた災害対応体制の構築が必要ではないか。

答 知事 人口減少に伴い、高齢化や独居高齢世帯が増加すると、共助の担い手の大

幅な不足や支援のニーズの変化が想定される。

専門的な人材の養成や確保に向け、国や関係団体と連絡調整を積み重ね、社会変化に即した災害対応のための体制を構築していく。

MaaSの導入状況及び鉄道と 土佐市ドラゴンバスの接続改善支援

問 バスや鉄道など複数の交通手段を組み合わせて、移動の利便性向上等を図るMaaSの導入状況を聞く。

また、土佐市のドラゴンバスと伊野駅の接続改善に向けた支援を聞く。

答 総合企画部長 MaaS導入に向けては、第1段階の運行事業者ごとの時刻表や運賃表などの情報の取りまとめが本年度末に県内すべての路線バス事業者と25市町村で完了する見込みだが、第2段階のアプリ開発に至った例はまだない。ドラゴンバスは、嶺北地域の改善事例と同様に、土佐市や事業者の意向を確認した上でJR四国との協議の場を設けるなど共に検討していく。



今城 誠司
(自由民主党)

効果的な英語教育の改善

問 英語教育実施状況や全国学力・学習状況調査にお

いて、本県は全国との差が広がっており改善が必要だ。

教育委員会では、英語教育強化プロジェクトに取り組んでいるが、効果的な英語教育改善の取組を聞く。

答 教育長 子供たちには、基本的な力と学習習慣の定着のためデジタルドリルを導入し、英語教員には、指導力向上のため研修等を行っている。今後は、対話型AIの活用など先進的な授業を行う研究校を指定して、授業づくりと家庭学習の充実に取り組む。また、外部専門家による学校訪問や実践的な指導、評価方法を学ぶ研修会により指導力を向上していく。

優秀な警察官の確保・育成

問 少子化と民間採用の活発化に伴い、警察官の採用情勢の厳しさが予想されるが、公共の安全と秩序の維持には、社会の変化に柔軟に対応できる優秀、有用な人材の確保と育成が重要だ。対応を聞く。

答 警察本部長 SNSや体験イベントでの採用活動や、若手職員による母校での勧誘活動に取り組んでいる。来年度からは、資格加点の拡充や新試験区分の導入を検討中だ。また、警察学校では基本を習熟させ、卒業後は実践的な総合訓練を行い、現場執行力の向上を図っている。今後も若手警察官の特徴を見極めながら、より効果的な人材育成に努めていく。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■こうち未来創造グローバル人材育成事業について

執行部から、全国にグローバル人材育成に取り組む留学モデルの拠点地域をつくることを目的とした国の「トビタテ!留学JAPAN」の支援制度を活用し、県内の公立及び私立の高等学校等の生徒を対象に5つのコースで計30名程度の募集を行う。令和7年度の夏期休業期間を中心に留学を予定していることから、本格実施に向けた事業の周知などの事前準備に係る費用を計上するものと説明があった。

委員から、すばらしい取組で期待をしている一方で、留学する生徒は、高知の代表、ひいては日本の代表として行くのだという自覚を持ってもらいたい。本事業をきっかけに、これまで以上に郷土愛や国旗・国歌に関する学習に力を入れるべきと考えがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、本事業は第4期教育振興基本計画の「高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材の育成」を達成するために行う事業である。高知県あるいは日本の文化、歴史などもしっかりと学んだ上で、留学していただける生徒を募集していくとともに、選考もしっかりと行い、留学の意味や意義を周知徹底していきたいと答弁があった。

委員から、本事業が興味本位で終わることのないよう、しっかり取り組んでいただきたいと意見があった。

危機管理文化厚生委員会

■LPガス料金高騰対策支援事業費について

執行部から、国の地方創生臨時交付金を活用し、LPガス料金の高騰の影響を受けている生活者に対して支援を行うものである。支援の対象は、県内LPガスを利用する全世帯となる約21万5,000世帯を予定し、支援額としては、1世帯につき、1,300円を上限とし、令和7年2月から3月までの2か月間で、各月650円を各世帯のLPガス料金から減額をする形で実施するものと説明があった。

委員から、4月以降の支援については、どのように考えているのかと質疑があった。それに対し執行部からは、国の交付金を活用しているため、国の動きにあわせて、同様の取組を行うことは考えられると答弁があった。

別の委員から、対象期間を1月からとする議論はなかったのかと質疑があった。それに対し執行部からは、販売店や消費者への周知などの作業があり、議会での議決後、一定の準備期間が必要であることから、2月からの2か月間を対象としたと答弁があった。

商工農林水産委員会

■高知県大規模小売店舗立地審議会について

執行部から、高知市東雲町に新たに立地する店舗について、周辺地域の生活環境の保持の観点から、施設の配置や運営方法など設置者が配慮すべき事項について審議していただき、意見なしとの答弁をいただいた。県から設置者には、注目度の高い店のオープンになることから、近隣の交通渋滞等も懸念されるので、住民からの要望には真摯に対応するよう要請していると説明があった。

委員から、交通渋滞に関してどのように検証し、公表することになるのかと質問があった。

それに対し執行部からは、オープン後、届け出どおりに駐車場が確保できていない場合など設置者側の責任により周辺地域に悪影響を及ぼした場合は、法律に基づいて県に状況を報告させるようにしていると答弁があった。

別の委員から、店舗付近の歩行者の安全確保について、審議会では議論されたのかと質問があった。

それに対し執行部からは、審議会では小学生の通学時間帯に注意してほしいとの指摘があり、設置者からは、誘導員を配置するなど配慮していくとの回答があったと答弁があった。

産業振興土木委員会

■「県立スポーツ施設のあり方検討会」の進捗状況について

執行部から、県民体育館の再整備等に係る基本方針策定に向けた重点ポイントのうち、スポーツとエンタメとして、全国規模の競技大会やプロスポーツの試合、コンサートなど、県内外から若者や子育て世代が集い、楽しめる空間をつくることに加え、全県規模の競技大会等の主たる施設として整備する必要があると説明があった。

委員から、全国規模の競技大会、あるいはコンサートを多角的に開催するために、どれくらいの収容人数を想定しているのか、また現施設の面積だけで十分に対応できるのかと質問があった。

それに対し執行部からは、利用者から要望が多い駐車場の台数確保も考えると、現有地の面積では少し厳しい状況にある。ただし、旧高知市南消防署の跡地の活用が可能であれば、全国規模の競技大会やコンサートを開催できる5,000人規模の施設を整備することは可能であると答弁があった。

さらに委員から、全国規模の競技大会、あるいはコンサートを多角的に開催するためには、最低でも5,000人以上の規模の施設が必要だと考える。駐車場の台数確保に捉われることなく、現有地の交通アクセスの利便性を踏まえ、施設に必要な規模の確保を重点的に検討していただきたいと意見があった。

別の委員から、現有地より広さのある旧高知南中・高等学校跡地の利活用も考えてはどうかと意見があった。

常任委員会の動き

■総務委員会

12月16日、18日（12月定例会中）
付託された13件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。

■危機管理文化厚生委員会

12月16日、18日（12月定例会中）
付託された15件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。

■産業振興土木委員会

12月16日、18日（12月定例会中）
付託された15件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願1件を審査。

■商工農林水産委員会

12月16日、18日（12月定例会中）
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
1月14日～16日
大分県及び熊本県において、所管事項の調査を行う。
主な調査事項
・林業の振興について
（新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンについて）（日田市役所）
・早生樹を用いた取組状況について
（大分県農林水産研究指導センター林業研究部）
・くまもと半導体産業推進ビジョンについて（熊本県庁）
・台湾との交流活発化による県産品輸出の取組について（熊本県庁）
・有機農業の取組について（山都町役場）
・果樹研究所の取組について（熊本県農業研究センター果樹研究所）
・牛深漁港における海業の取組について（牛深漁港）

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(71議案) ※同意、認定を含む

知事提出議案(67議案)

予算議案(15議案)

・令和6年度高知県一般会計補正予算 ほか 14議案

条例議案(12議案)

・高知県における言語としての手話の普及等の推進に関する条例議案 ほか 11議案

人事議案(2議案)

・高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案 ほか 1議案

決算議案(23議案)

・令和5年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

その他議案(15議案)

・令和7年度当せん金付証券の発売総額に関する議案 ほか 14議案

議員提出議案(4議案)

条例議案(1議案)

・高知県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例議案

意見書議案(3議案)

・邦人保護のため中国における万全の措置を取るよう求める意見書議案
・脳脊髄液漏出症患者救済に関する意見書議案
・森林吸収源対策及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・高額療養費制度の自己負担限度額の引上げに反対する意見書議案

●不採択とされた請願(5件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第2-1号、2-2号)
・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第3-1号、3-2号)
・「特定利用港湾」指定同意の撤回を高知県に求める請願について(請第4号)

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



2月定例会開催予定

2月20日(木)	開会	【中継】
28日(金)	質疑並びに一般質問	【中継】
3月4日(火)	〃	【中継】
5日(水)	〃	【中継】
6日(木)	〃	【中継】
7日(金)	〃 (一問一答)	【中継】
11日(火)	〃 (一問一答)	【中継】
12日(水)	常任委員会	
13日(木)	〃	
14日(金)	〃	
17日(月)	〃	
18日(火)	〃	
19日(水)	〃	
24日(月)	閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。
※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

【問い合わせ】 議事課 議事記録班 088-823-9534

議会中継

ケーブルテレビ中継

- 高知ケーブルテレビ 718ch
(3/4・5・11は714ch)
- 西南地域ネットワーク 111ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 112ch
- 四万十ケーブルテレビ 122ch
- むろと光サービス 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ 11ch

※一部録画中継となる場合があります。

インターネット中継

※3営業日後に録画映像もアップしています。(県議会ホームページ)



【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

県議会の構成が変わりました

令和7年1月31日付けで、大石宗議員が辞職しました。

人口減少対策調査特別委員会

12月24日 高知県元気な未来創造戦略について執行部から聞き取り調査



議員定数問題等調査特別委員会

12月4日 議員定数問題等に関する課題について



議会デジタル化検討小委員会

11月29日 オンライン委員会の試行、議会手続きのオンライン化等について



南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県議会議長会議による視察

1月9日、10日に加藤議長は、静岡県、三重県、愛媛県の議長の皆さんと、浦戸湾の三重防護対策や宇佐漁港の津波対策、南国市のスポーツセンタータワーなど地震対策施設等の視察を行いました。



五台山公園で浦戸湾三重防護対策等について説明を受ける4県の議長